

平成30年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	9. 教育費	大事業	6. 幼稚園奨励事業
項	4. 幼稚園費	中事業	
目	1. 幼稚園費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
経常	単独	通常	0	0	94,358		平成28年度	-
							平成29年度	-
							平成30年度	-
							平成31年度	-
						平成32年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	157,443	
本年度当初査定額	150,614	422,934

財源内訳	国庫支出金	県支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0					157,443	△157,443
本年度当初査定額	119,510	31,104					0	272,320

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 対象者へ私立幼稚園就園奨励費補助金を支給します。市内私立幼稚園10園に振興事業補助金を支給します。認定こども園に施設型給付費(教育標準時間認定)を給付します。</p>	<p>(事業の目的) ・保護者の教育費の負担軽減により、適正な就園の振興を図ります。 ・私立幼稚園に対する支援により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の推進を図ります。</p>	<p>(事業の効果) 保護者の教育費の負担を軽減することで、幼児教育の普及・充実が図られ、幼稚園教育の推進へとつながっていきます。 ・幼稚園経営の安定化により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の推進が図れます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・来年度の単価の金額設定(公定価格)が当初予算要求時には決定していないため、予算要求時の単価で計算しています。このため、来年度に単価が変動した場合の対応が課題です。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) ・幼稚園就園奨励費補助金は、幼児教育無償化に向けて、年々補助限度額が増加していることから、増加を見込んで積算を行いました。 ・積算基礎となる公定価格は、平成29年度単価により積算しました。平成27年度以降、人事院勧告による上昇分があることから、一定割合の上</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
19	139,432	136,167	3,265
20	283,502	300,000	△16,498

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	01	03	01	01	00	子どものための教育・保育給付費負担金	25,769	25,010	28,140	△3,130
	14	02	06	03	01	00	幼稚園就園奨励費補助金	99,917	94,500	73,466	21,034
	15	01	04	01	01	00	子どものための教育・保育給付費負担金	31,757	31,104	32,244	△1,140
差引一般財源								△157,443	272,320	△133,850	406,170